



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 株式会社八十二長野銀行 上場取引所
 コード番号 8359 URL <https://bank.82group.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	305,443	20.1	81,533	27.7	64,572	34.5
2025年3月期	254,193	19.7	63,838	81.2	47,982	29.4

(注) 包括利益 2026年3月期 221,096百万円(-%) 2025年3月期 △117,253百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	141.18	141.10	6.1	0.6	26.6
2025年3月期	101.23	101.16	4.6	0.4	25.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,554,489	1,156,165	8.4	2,534.41
2025年3月期	13,515,316	967,658	7.1	2,087.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,151,952百万円 2025年3月期 963,361百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△440,464	276,491	△32,608	2,803,142
2025年3月期	△639,483	△7,544	△33,391	2,999,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	13.00	—	29.00	42.00	19,587	41.4	1.9
2026年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	27,321	42.4	2.5
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		40.4	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳

期末配当金 普通配当35円00銭、記念配当5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	20.3	34,500	15.9	75.90
通期	106,000	30.0	73,000	13.0	160.60

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名) 株式会社長野銀行
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	493,767,424株	2025年3月期	493,767,424株
② 期末自己株式数	2026年3月期	39,244,326株	2025年3月期	32,238,561株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	457,355,889株	2025年3月期	473,974,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	252,951	26.9	75,800	26.4	66,537	44.6
2025年3月期	199,313	22.8	59,934	65.3	45,989	69.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2026年3月期		145.46		145.38		
2025年3月期		97.01		96.94		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,432,753	1,044,993	7.7	2,298.84
2025年3月期	12,532,911	872,569	6.9	1,889.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,044,879百万円 2025年3月期 872,418百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	22.8	33,000	18.4	72.60
通 期	101,000	33.2	70,000	5.2	154.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算表	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2025年度決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの業績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の増加を主因として前期比512億4千9百万円増加して3,054億4千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及びその他業務費用の増加を主因として前期比335億5千4百万円増加して2,239億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比176億9千5百万円増加して815億3千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比165億9千万円増加して645億7千2百万円となりました。

連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の増加などにより前期比536億3千8百万円増加して2,529億5千1百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、国債等債券売却損及び営業経費の増加を主因として前期比377億7千2百万円増加して1,771億5千1百万円となりました。この結果、経常利益は前期比158億6千5百万円増加して758億円となりました。

2026年1月1日付で、当行を存続会社、当行の完全子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行ったことから、特別利益に抱合せ株式消滅差益57億4千5百万円を計上いたしました。これらの結果、当期純利益は、前期比205億4千7百万円増加して665億3千7百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前期比177億6千3百万円増加して794億4千8百万円、リース業で前期比4千6百万円減少して22億7千7百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金（現金預け金）が減少したものの、貸出金の増加を主因として前連結会計年度末比391億円増加し13兆5,544億円となりました。負債は、コールマネー及び売渡手形が増加したものの、日本銀行からの借入金（借入金）の減少などにより前連結会計年度末比1,493億円減少して12兆3,983億円となりました。また、純資産は、その他の包括利益累計額合計の増加を主因として前連結会計年度末比1,885億円増加して1兆1,561億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中2,503億円増加して期末残高は6兆7,119億円となりました。

有価証券は、期中414億円減少して期末残高は3兆3,652億円となりました。

預金は、期中26億円増加して期末残高は9兆5,520億円となりました。

当行単体では、長野銀行の吸収合併等により総資産は期中8,998億円増加したほか、主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金は減少したものの、法人事業者向け資金及び個人向け資金が増加したことから期中7,625億円増加し期末残高は6兆7,886億円となりました。

有価証券は、社債及び地方債は減少したものの、株式及び国債が増加したことから期中1,614億円増加して期末残高は3兆3,690億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金を中心に期中8,746億円増加して期末残高は9兆5,685億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少及び貸出金の増加による流出がコールマネー等の増加による流入を上回ったことなどから4,404億円の流出（前期は6,394億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還及び売却による収入が有価証券の取得による支出を上回り2,764億円の流入（前期は75億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により326億円の流出（前期は333億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,965億円減少して2兆8,031億円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の業績につきましては、連結ベースの経常利益では244億円増加となる1,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益では84億円増加となる730億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益では251億円増加となる1,010億円、当期純利益では34億円増加となる700億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,027,055	2,818,818
コールローン及び買入手形	11,958	—
買入金銭債権	105,003	73,397
特定取引資産	38,602	56,281
金銭の信託	78,761	39,540
有価証券	3,406,740	3,365,253
貸出金	6,461,544	6,711,935
外国為替	18,482	16,049
リース債権及びリース投資資産	96,629	105,308
その他資産	156,648	231,335
有形固定資産	38,628	38,749
建物	12,260	12,969
土地	11,913	11,699
リース資産	384	6
建設仮勘定	1,155	408
その他の有形固定資産	12,913	13,666
無形固定資産	4,076	4,803
ソフトウェア	3,428	4,112
リース資産	2	5
その他の無形固定資産	645	685
退職給付に係る資産	64,335	86,402
繰延税金資産	1,698	1,906
支払承諾見返	60,149	58,301
貸倒引当金	△55,000	△53,592
資産の部合計	13,515,316	13,554,489
負債の部		
預金	9,549,428	9,552,050
譲渡性預金	218,447	57,208
コールマネー及び売渡手形	593,483	918,300
売現先勘定	127,391	169,725
債券貸借取引受入担保金	97,492	84,245
特定取引負債	6,945	9,523
借入金	1,581,461	1,097,909
外国為替	2,431	1,441
信託勘定借	1,499	1,628
その他負債	167,558	241,934
役員株式給付引当金	90	—
退職給付に係る負債	11,233	9,929
睡眠預金払戻損失引当金	351	176
偶発損失引当金	1,719	1,606
特別法上の引当金	15	15
システム解約損失引当金	2,058	—
繰延税金負債	125,899	194,326
支払承諾	60,149	58,301
負債の部合計	12,547,657	12,398,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	56,960	57,221
利益剰余金	579,909	621,952
自己株式	△25,397	△35,216
株主資本合計	663,715	696,201
その他有価証券評価差額金	229,750	328,384
繰延ヘッジ損益	51,676	97,208
退職給付に係る調整累計額	18,218	30,158
その他の包括利益累計額合計	299,645	455,750
新株予約権	150	114
非支配株主持分	4,147	4,099
純資産の部合計	967,658	1,156,165
負債及び純資産の部合計	13,515,316	13,554,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	254,193	305,443
資金運用収益	148,962	170,835
貸出金利息	72,700	86,838
有価証券利息配当金	65,671	65,806
コールローン利息及び買入手形利息	373	136
預け金利息	8,386	16,735
その他の受入利息	1,830	1,318
信託報酬	11	8
役務取引等収益	25,763	28,459
特定取引収益	270	497
その他業務収益	42,428	64,462
その他経常収益	36,756	41,178
貸倒引当金戻入益	—	202
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	36,755	40,975
経常費用	190,355	223,909
資金調達費用	44,711	54,203
預金利息	9,496	20,270
譲渡性預金利息	241	1,286
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,592	5,029
売現先利息	7,731	5,009
債券貸借取引支払利息	3,171	1,772
借入金利息	4,714	2,193
その他の支払利息	16,764	18,641
役務取引等費用	8,015	8,146
その他業務費用	51,540	74,036
営業経費	72,578	81,145
その他経常費用	13,508	6,378
貸倒引当金繰入額	1,120	—
その他の経常費用	12,388	6,378
経常利益	63,838	81,533
特別利益	1,692	69
固定資産処分益	1,463	69
システム解約損失引当金戻入益	228	—
特別損失	666	1,726
固定資産処分損	145	91
減損損失	521	1,634
税金等調整前当期純利益	64,863	79,876
法人税、住民税及び事業税	16,407	15,475
法人税等調整額	356	△323
法人税等合計	16,764	15,152
当期純利益	48,099	64,724
非支配株主に帰属する当期純利益	117	151
親会社株主に帰属する当期純利益	47,982	64,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	48,099	64,724
その他の包括利益	△165,352	156,371
その他有価証券評価差額金	△182,335	98,895
繰延ヘッジ損益	24,560	45,531
退職給付に係る調整額	△7,578	11,945
包括利益	△117,253	221,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,170	220,677
非支配株主に係る包括利益	△83	418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	71,074	546,496	△20,713	649,099
当期変動額					
剰余金の配当			△12,954		△12,954
親会社株主に帰属する当期純利益			47,982		47,982
自己株式の取得				△20,520	△20,520
自己株式の処分		28		80	108
自己株式の消却		△14,141	△1,615	15,756	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,113	33,412	△4,683	14,615
当期末残高	52,243	56,960	579,909	△25,397	663,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275
当期変動額							
剰余金の配当							△12,954
親会社株主に帰属する当期純利益							47,982
自己株式の取得							△20,520
自己株式の処分							108
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,138	24,560	△7,573	△165,152	8	△89	△165,232
当期変動額合計	△182,138	24,560	△7,573	△165,152	8	△89	△150,616
当期末残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	579,909	△25,397	663,715
当期変動額					
剰余金の配当			△22,527		△22,527
親会社株主に帰属する当期純利益			64,572		64,572
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分			△2	185	183
連結子会社株式の取得による持分の増減		260			260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	260	42,043	△9,818	32,485
当期末残高	52,243	57,221	621,952	△35,216	696,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658
当期変動額							
剰余金の配当							△22,527
親会社株主に帰属する当期純利益							64,572
自己株式の取得							△10,003
自己株式の処分							183
連結子会社株式の取得による持分の増減							260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,633	45,531	11,940	156,105	△35	△47	156,021
当期変動額合計	98,633	45,531	11,940	156,105	△35	△47	188,507
当期末残高	328,384	97,208	30,158	455,750	114	4,099	1,156,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,863	79,876
減価償却費	6,186	6,088
減損損失	521	1,634
貸倒引当金の増減(△)	95	△1,408
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,052	△22,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△909	△1,303
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	76	△174
偶発損失引当金の増減(△)	△18	△113
役員株式給付引当金増減額(△は減少)	△6	△90
システム解約損失引当金増減額(△は減少)	△228	△2,058
資金運用収益	△148,962	△170,835
資金調達費用	44,711	54,203
有価証券関係損益(△)	△15,450	△18,658
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	285	382
為替差損益(△は益)	6	—
固定資産処分損益(△は益)	△1,318	21
特定取引資産の純増(△)減	6,994	△17,679
特定取引負債の純増減(△)	1,072	2,577
貸出金の純増(△)減	319,673	△250,390
預金の純増減(△)	111,468	2,622
譲渡性預金の純増減(△)	163,253	△161,239
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△523,825	△483,551
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,194	11,655
コールローン等の純増(△)減	18,068	43,564
コールマネー等の純増減(△)	△633,498	367,151
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△225,709	△13,246
外国為替(資産)の純増(△)減	8,329	2,433
外国為替(負債)の純増減(△)	52	△989
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7,518	△8,678
信託勘定借の純増減(△)	318	128
資金運用による収入	143,530	164,089
資金調達による支出	△46,666	△52,781
その他	71,507	44,611
小計	△626,851	△424,225
法人税等の支払額	△12,631	△16,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639,483	△440,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△734,783	△778,370
有価証券の売却による収入	414,634	450,177
有価証券の償還による収入	318,013	575,459
金銭の信託の増加による支出	△1,561	△7,955
金銭の信託の減少による収入	2,502	46,794
固定資産の取得による支出	△9,517	△11,824
固定資産の売却による収入	3,167	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,544	276,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,520	△10,003
自己株式の売却による収入	89	127
配当金の支払額	△12,954	△22,527
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,391	△32,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,420	△196,581
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,144	2,999,723
現金及び現金同等物の期末残高	2,999,723	2,803,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当行は、当行を存続会社、当行の完全子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」とい
い、当行と長野銀行を総称して「両行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併に関する事項に
ついて2025年9月26日開催の取締役会で決議し合併契約書を締結していましたが、2025年12月25
日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに基づき、2026年1月1日付で
合併し商号を株式会社八十二長野銀行に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

名称：長野銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

両行の早期融和を実現するとともに、これまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛
け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等
により良い価値を提供することを目的としております。

合併後は今まで以上にお客様に寄り添い、地域の1社1社の「価値創造」とお客様一人ひとりの
「豊かさ」の実現に向け、共に歩みます。

(3) 企業結合日

2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、長野銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社八十二長野銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基
づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社、八十二オー
トリース株式会社及び株式会社ながぎんリースにおいて展開しているリース業を報告セグメントとし
ております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務
等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活
動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開
しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	215,114	36,593	251,707	2,485	254,193	—	254,193
セグメント間の内部経常収益	513	356	869	46	916	△916	—
計	215,627	36,949	252,577	2,532	255,109	△916	254,193
セグメント利益又は損失(△)	61,685	2,323	64,009	△199	63,809	28	63,838
セグメント資産	13,436,811	132,276	13,569,088	28,789	13,597,877	△82,560	13,515,316
セグメント負債	12,526,603	86,427	12,613,030	13,710	12,626,740	△79,082	12,547,657
その他の項目							
減価償却費	3,980	2,181	6,161	24	6,186	—	6,186
資金運用収益	148,979	56	149,035	268	149,304	△341	148,962
資金調達費用	44,657	391	45,048	6	45,054	△343	44,711
特別利益	1,663	—	1,663	28	1,692	—	1,692
特別損失	426	0	426	240	666	—	666
固定資産処分損	143	0	143	1	145	—	145
減損損失	282	—	282	238	521	—	521
税金費用	15,929	723	16,652	97	16,750	13	16,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,125	4,121	9,247	270	9,517	—	9,517

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△82,560百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△79,082百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△341百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△343百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	263,251	39,065	302,316	3,126	305,443	—	305,443
セグメント間の内部経常収益	758	419	1,177	65	1,243	△1,243	—
計	264,010	39,484	303,494	3,191	306,686	△1,243	305,443
セグメント利益又は損失(△)	79,448	2,277	81,726	△196	81,529	4	81,533
セグメント資産	13,476,066	140,667	13,616,733	29,590	13,646,323	△91,833	13,554,489
セグメント負債	12,379,113	93,921	12,473,034	14,332	12,487,367	△89,043	12,398,324
その他の項目							
減価償却費	3,849	2,194	6,043	44	6,088	—	6,088
資金運用収益	171,053	62	171,116	334	171,450	△614	170,835
資金調達費用	54,137	655	54,792	21	54,814	△610	54,203
特別利益	69	0	69	—	69	—	69
特別損失	1,745	0	1,746	0	1,746	△20	1,726
固定資産処分損	89	0	90	—	90	1	91
減損損失	1,656	—	1,656	0	1,656	△21	1,634
税金費用	14,336	697	15,033	112	15,146	5	15,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,683	4,391	11,074	749	11,824	—	11,824

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△91,833百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△89,043百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△614百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△610百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 減損損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額5百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,087円32銭	2,534円41銭
1株当たり当期純利益	101円23銭	141円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円16銭	141円10銭

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	967,658	1,156,165
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,297	4,213
うち新株予約権	百万円	150	114
うち非支配株主持分	百万円	4,147	4,099
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	963,361	1,151,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	461,528	454,523

- (注) 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式(前連結会計年度72千株)を控除しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,982	64,572
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,982	64,572
普通株式の期中平均株式数	千株	473,974	457,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	315	251
うち新株予約権	千株	315	251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式(前連結会計年度79千株、当連結会計年度54千株)を含めております。

(重要な後発事象)

(グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当行は、2025年11月28日開催の取締役会において、「グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)」の導入、及び本制度に基づき、八十二グループ従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、2026年4月1日払込手続きが完了いたしました。

1. 本制度の概要

本制度においては、本制度に同意する当行及び当行子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)に対し、譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として金銭債権(以下「本特別奨励金」といいます。)が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当行に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当行普通株式の発行又は処分を受けるものです。

2. 処分の概要

(1) 処分日	2026年4月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 1,935,800株
(3) 処分価額	1株につき1,645.5円
(4) 処分総額	3,185,358,900円
(5) 処分方法(割当先)	第三者割当の方法による (八十二グループ従業員持株会 1,935,800株)

3. 処分の目的及び理由

本持株会に加入する当行及び当行子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当行が発行又は処分する当行普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当行の株主との一層の価値共有を進めることを目的とする本制度の導入に伴い、本自己株式処分を決議しました。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,842,454	2,804,730
現金	110,608	96,315
預け金	2,731,845	2,708,415
コールローン	11,958	—
買入金銭債権	105,003	73,397
特定取引資産	38,602	56,281
商品有価証券	330	419
特定金融派生商品	7,312	9,931
その他の特定取引資産	30,959	45,930
金銭の信託	78,761	39,540
有価証券	3,207,667	3,369,091
国債	679,250	809,219
地方債	330,912	268,635
社債	706,993	600,499
株式	597,988	772,708
その他の証券	892,521	918,028
貸出金	6,026,084	6,788,673
割引手形	9,937	7,416
手形貸付	49,565	43,599
証書貸付	5,148,948	5,818,803
当座貸越	817,633	918,853
外国為替	15,823	16,049
外国他店預け	13,756	14,653
買入外国為替	1,826	1,146
取立外国為替	240	249
その他資産	120,506	196,747
未決済為替貸	18	18
前払費用	1,086	1,492
未収収益	13,543	16,134
金融派生商品	89,686	149,640
金融商品等差入担保金	8,277	20,476
その他の資産	7,893	8,984
有形固定資産	25,563	28,968
建物	10,468	12,715
土地	9,385	11,550
リース資産	298	250
建設仮勘定	1,086	378
その他の有形固定資産	4,324	4,073
無形固定資産	3,893	4,554
ソフトウェア	3,355	3,966
その他の無形固定資産	538	587
前払年金費用	36,210	42,310
支払承諾見返	59,380	58,301
貸倒引当金	△38,999	△45,891
資産の部合計	12,532,911	13,432,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	8,693,886	9,568,580
当座預金	381,966	401,489
普通預金	5,664,001	6,128,616
貯蓄預金	57,175	64,177
定期預金	2,355,432	2,780,948
定期積金	29,655	31,333
その他の預金	205,654	162,015
譲渡性預金	244,447	86,208
コールマネー	593,483	918,300
売現先勘定	127,391	169,725
債券貸借取引受入担保金	97,492	84,245
特定取引負債	6,945	9,523
特定金融派生商品	6,945	9,523
借入金	1,570,595	1,088,034
借入金	1,570,595	1,088,034
外国為替	2,431	1,441
売渡外国為替	106	148
未払外国為替	2,325	1,293
信託勘定借	1,499	1,628
その他負債	134,263	210,239
未決済為替借	15	15
未払法人税等	6,565	5,361
未払費用	12,186	14,759
前受収益	2,563	3,021
給付補填備金	4	25
金融派生商品	15,605	27,488
金融商品等受入担保金	10,841	5,857
リース債務	329	275
資産除去債務	111	195
その他の負債	86,042	153,240
退職給付引当金	10,886	10,623
睡眠預金払戻損失引当金	321	176
偶発損失引当金	1,278	1,606
繰延税金負債	116,038	179,124
支払承諾	59,380	58,301
負債の部合計	11,660,342	12,387,760
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	530,625	574,633
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	483,015	527,023
固定資産圧縮積立金	1,928	2,113
固定資産圧縮特別勘定積立金	584	225
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	80,902	125,084
自己株式	△25,342	△35,216
株主資本合計	587,135	621,269
その他有価証券評価差額金	233,606	326,401
繰延ヘッジ損益	51,676	97,208
評価・換算差額等合計	285,282	423,609
新株予約権	150	114
純資産の部合計	872,569	1,044,993
負債及び純資産の部合計	12,532,911	13,432,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	199,313	252,951
資金運用収益	139,817	164,475
貸出金利息	66,081	82,588
有価証券利息配当金	63,583	64,605
コールローン利息	340	111
預け金利息	8,045	15,928
その他の受入利息	1,767	1,242
信託報酬	11	8
役務取引等収益	19,260	22,124
受入為替手数料	5,431	5,784
その他の役務収益	13,829	16,339
特定取引収益	241	470
商品有価証券収益	72	111
特定金融派生商品収益	86	124
その他の特定取引収益	82	234
その他業務収益	5,448	24,734
外国為替売買益	1,715	1,741
国債等債券売却益	3,703	22,992
金融派生商品収益	29	—
その他経常収益	34,534	41,138
貸倒引当金戻入益	—	815
株式等売却益	32,612	37,572
金銭の信託運用益	—	29
その他の経常収益	1,921	2,721
経常費用	139,378	177,151
資金調達費用	44,081	53,127
預金利息	8,969	19,209
譲渡性預金利息	252	1,400
コールマネー利息	2,592	5,029
売現先利息	7,731	5,009
債券貸借取引支払利息	3,171	1,772
借用金利息	4,643	2,104
金利スワップ支払利息	5,645	9,147
その他の支払利息	11,075	9,452
役務取引等費用	8,814	9,431
支払為替手数料	735	686
その他の役務費用	8,078	8,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他業務費用	15,633	39,383
国債等債券売却損	15,633	39,374
金融派生商品費用	—	8
営業経費	57,255	68,777
その他経常費用	13,594	6,431
貸倒引当金繰入額	1,373	—
貸出金償却	2	227
株式等売却損	3,029	2,345
金銭の信託運用損	259	412
その他の経常費用	8,930	3,446
経常利益	59,934	75,800
特別利益	1,434	5,815
固定資産処分益	1,434	69
抱合せ株式消滅差益	—	5,745
特別損失	319	1,571
固定資産処分損	141	85
減損損失	178	1,485
税引前当期純利益	61,050	80,044
法人税、住民税及び事業税	14,714	13,638
法人税等調整額	346	△131
法人税等合計	15,060	13,507
当期純利益	45,989	66,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			28	28
自己株式の消却			△14,141	△14,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△14,113	△14,113
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205	△20,639	574,531
当期変動額								
剰余金の配当					△12,954	△12,954		△12,954
固定資産圧縮積立金の積立		361			△361	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△53			53	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			581		△581	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△252		252	—		—
当期純利益					45,989	45,989		45,989
自己株式の取得							△20,520	△20,520
自己株式の処分							61	89
自己株式の消却					△1,615	△1,615	15,756	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	308	328	—	30,783	31,420	△4,702	12,604
当期末残高	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625	△25,342	587,135

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当期変動額					
剰余金の配当					△12,954
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
当期純利益					45,989
自己株式の取得					△20,520
自己株式の処分					89
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,321	24,560	△151,761	8	△151,752
当期変動額合計	△176,321	24,560	△151,761	8	△139,148
当期末残高	233,606	51,676	285,282	150	872,569

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625	△25,342	587,135
当期変動額								
剰余金の配当					△22,527	△22,527		△22,527
固定資産圧縮積立金の積立		263			△263	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△78			78	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			225		△225	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△584		584	—		—
当期純利益					66,537	66,537		66,537
自己株式の取得							△10,059	△10,059
自己株式の処分					△2	△2	185	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	184	△358	—	44,182	44,008	△9,874	34,134
当期末残高	47,610	2,113	225	399,600	125,084	574,633	△35,216	621,269

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	233,606	51,676	285,282	150	872,569
当期変動額					
剰余金の配当					△22,527
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
当期純利益					66,537
自己株式の取得					△10,059
自己株式の処分					183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,794	45,531	138,326	△35	138,290
当期変動額合計	92,794	45,531	138,326	△35	172,424
当期末残高	326,401	97,208	423,609	114	1,044,993

2025年度 決算説明資料

【目次】

[損益]	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	4
3. 利鞘	
4. 有価証券関係損益	5
5. ROE	
[主要勘定残高]	
6. 貸出金の状況	6
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、個人預り金融資産の状況	
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	8
10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	9
11. 貸倒引当金の状況	10
12. 有価証券の評価損益	12
13. 退職給付関連（退職給付費用）	
14. 自己資本比率の状況	13
[地域に関する計数]	
15. 地域への信用供与の状況	14
16. 地域のお客さまからの預り資産の状況	15

2026年1月1日に八十二銀行と長野銀行は合併し、八十二長野銀行となりました。

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度比	
		2024年度	2023年度
連結粗利益	128,027	14,788	113,239
資金利益	116,781	12,459	104,321
役務取引等利益	20,322	2,563	17,759
特定取引利益	497	226	270
その他業務利益	△ 9,573	△ 461	△ 9,112
(うち国債等債券損益)	△ 16,382	△ 1,255	△ 15,126
営業経費	81,145	8,566	72,578
与信関係費用	343	△ 1,237	1,580
貸出金償却	234	226	7
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2,377	2,377
一般貸倒引当金繰入額	—	1,263	△ 1,263
特定海外債権引当金繰入額	—	△ 5	5
貸倒引当金戻入益	202	202	—
償却債権取立益	0	△ 0	1
その他	311	△ 141	453
株式等関係損益	35,040	4,463	30,577
金銭の信託運用損益	△ 382	△ 96	△ 285
その他	484	5,948	△ 5,464
経常利益	81,533	17,695	63,838
特別損益	△ 1,656	△ 2,682	1,025
税金等調整前当期純利益	79,876	15,013	64,863
法人税、住民税及び事業税	15,475	△ 932	16,407
法人税等調整額	△ 323	△ 679	356
法人税等合計	15,152	△ 1,611	16,764
当期純利益	64,724	16,624	48,099
非支配株主に帰属する当期純利益	151	34	117
親会社株主に帰属する当期純利益	64,572	16,590	47,982

(連結対象会社数)

連結子会社数	15	△ 1	16
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
業務粗利益	110,020	13,703	96,317
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	126,402	18,154	108,247
国内業務粗利益	96,616	13,102	83,514
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	110,776	16,815	93,961
資金利益	97,893	14,264	83,629
役務取引等利益	12,545	2,396	10,149
特定取引利益	345	191	154
その他業務利益	△ 14,168	△ 3,749	△ 10,418
(うち国債等債券損益)	△ 14,159	△ 3,712	△ 10,447
国際業務粗利益	13,403	600	12,803
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,625	1,339	14,285
資金利益	13,604	1,429	12,174
役務取引等利益	155	△ 152	308
特定取引利益	124	36	87
その他業務利益	△ 480	△ 713	233
(うち国債等債券損益)	△ 2,222	△ 739	△ 1,482
経費 (除く臨時処理分)	71,877	10,403	61,473
人件費	37,263	2,398	34,865
物件費	30,301	7,352	22,949
税金	4,312	653	3,659
実質業務純益	38,142	3,299	34,843
コア業務純益	54,524	7,751	46,773
除く投資信託解約損益	54,471	6,353	48,118
一般貸倒引当金繰入額	—	502	△ 502
業務純益	38,142	2,796	35,346
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 16,382	△ 4,451	△ 11,930
臨時損益	37,806	13,150	24,655
株式等損益(3勘定戻)	35,226	5,644	29,582
金銭の信託運用損益	△ 382	△ 123	△ 259
不良債権処理額	504	△ 1,767	2,272
貸出金償却	227	225	2
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,869	1,869
特定海外債権引当金繰入額	—	△ 5	5
その他	277	△ 117	394
貸倒引当金戻入益	815	815	—
その他臨時損益	2,651	5,046	△ 2,394
経常利益	75,800	15,865	59,934
特別損益	4,243	3,128	1,115
うち固定資産処分損益	△ 15	△ 1,309	1,293
うち減損損失	1,485	1,307	178
うちその他の特別損益	5,745	5,745	—
税引前当期純利益	80,044	18,994	61,050
法人税、住民税及び事業税	13,638	△ 1,075	14,714
法人税等調整額	△ 131	△ 477	346
法人税等合計	13,507	△ 1,553	15,060
当期純利益	66,537	20,547	45,989

(ご参考)

【2行合算】

2025年度の計数は、2025年4月～12月の八十二銀行及び長野銀行の計数と2026年1月以降の八十二長野銀行の計数を単純合算したものであります。

2024年度の計数は、八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算したものであります。

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	2024年度
業務粗利益	115,084	14,526	100,557
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	131,466	14,783	116,682
国内業務粗利益	101,682	13,936	87,745
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	115,842	13,454	102,387
資金利益	103,041	10,886	92,154
役務取引等利益	12,464	2,398	10,065
特定取引利益	345	191	154
その他業務利益	△ 14,168	460	△ 14,628
(うち国債等債券損益)	△ 14,160	482	△ 14,642
国際業務粗利益	13,401	589	12,812
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,623	1,329	14,294
資金利益	13,603	1,428	12,174
役務取引等利益	155	△ 157	312
特定取引利益	124	36	87
その他業務利益	△ 481	△ 718	237
(うち国債等債券損益)	△ 2,222	△ 739	△ 1,482
経費 (除く臨時処理分)	77,703	7,660	70,042
人件費	39,758	584	39,174
物件費	33,185	6,530	26,654
税金	4,759	545	4,213
実質業務純益	37,380	6,865	30,515
コア業務純益	53,762	7,123	46,639
除く投資信託解約損益	53,709	5,999	47,710
一般貸倒引当金繰入額	—	502	△ 502
業務純益	37,380	6,362	31,017
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 16,382	△ 257	△ 16,124
臨時損益	39,234	11,760	27,474
株式等損益(3勘定戻)	35,501	3,631	31,870
金銭の信託運用損益	△ 382	△ 96	△ 285
不良債権処理額	493	△ 1,815	2,308
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,869	1,869
特定海外債権引当金繰入額	—	△ 5	5
その他	265	△ 165	430
貸倒引当金戻入益	1,236	856	379
その他臨時損益	3,372	5,553	△ 2,181
経常利益	76,466	18,045	58,421
特別損益	4,101	2,862	1,239
うち固定資産処分損益	△ 18	△ 1,312	1,293
うち減損損失	1,351	1,277	73
うちその他の特別損益	5,741	5,512	228
税引前当期純利益	80,568	20,908	59,660
法人税、住民税及び事業税	13,651	△ 1,079	14,731
法人税等調整額	△ 126	△ 568	441
法人税等合計	13,524	△ 1,647	15,172
当期純利益	67,044	22,555	44,488

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
コア業務純益	54,524	7,751	46,773
職員一人当たり (千円)	16,413	1,667	14,745
実質業務純益	38,142	3,299	34,843
職員一人当たり (千円)	11,481	497	10,984
業務純益	38,142	2,796	35,346
職員一人当たり (千円)	11,481	338	11,143

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
資金運用利回 A	1.39	0.22	1.17
貸出金利回	1.31	0.24	1.07
有価証券利回	2.21	0.03	2.18
資金調達利回 B	0.46	0.09	0.37
預金等利回	0.22	0.12	0.10
外部負債利回	0.34	0.07	0.27
総資金経費率 C	0.62	0.10	0.52
総資金利鞘 A-B-C	0.30	0.04	0.26

(2) 国内部門

資金運用利回 A	1.07	0.26	0.81
貸出金利回	1.10	0.29	0.81
有価証券利回	1.65	0.08	1.57
資金調達利回 B	0.22	0.14	0.08
預金等利回	0.19	0.14	0.05
外部負債利回	0.20	0.14	0.06
総資金経費率 C	0.62	0.09	0.53
総資金利鞘 A-B-C	0.21	0.02	0.19

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 16,382	△ 4,451	△ 11,930
売却益	22,992	19,289	3,703
償還益	—	—	—
売却損	39,374	23,741	15,633
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	35,226	5,644	29,582
売却益	37,572	4,959	32,612
売却損	2,345	△ 684	3,029
償却	—	—	—
金銭の信託運用損益	△ 382	△ 123	△ 259

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
コア業務純益ベース	5.68	0.72	4.96
実質業務純益ベース	3.97	0.28	3.69
業務純益ベース	3.97	0.22	3.75
当期純利益ベース	6.94	2.06	4.88

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2 を使用しております。

6. 貸出金の状況

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(1) 貸出金残高(末残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算	
貸出金(全店)	67,886	2,110	2,590	65,776	65,296
一般法人	44,456	2,052	4,024	42,404	40,431
消費者	16,533	128	125	16,405	16,407
その他(含む海外店)	6,897	△ 69	△ 1,559	6,966	8,457

(2) 消費者ローン残高(末残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算	
消費者ローン残高	16,533	128	125	16,405	16,407
うち住宅ローン残高	15,699	143	149	15,556	15,549
うちその他ローン残高	833	△ 14	△ 24	848	858

(3) 中小企業等貸出金(末残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算	
中小企業等貸出金	38,641	1,110	1,602	37,530	37,038
中小企業等貸出比率(%)	57.4	0.0	0.4	57.4	57.0

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

(4) 業種別貸出金(末残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	67,304	1,920	2,389	65,383	64,915
製造業	11,029	519	1,491	10,509	9,537
農業、林業	251	△ 28	△ 6	279	257
漁業	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	127	53	52	74	74
建設業	1,740	84	19	1,656	1,720
電気・ガス・熱供給・水道業	1,381	125	270	1,256	1,111
情報通信業	726	△ 32	24	758	701
運輸業、郵便業	2,357	58	248	2,299	2,108
卸売業、小売業	7,599	474	583	7,125	7,016
金融業、保険業	4,396	149	113	4,246	4,282
不動産業、物品賃貸業	9,528	343	803	9,184	8,725
その他サービス業	3,651	67	62	3,584	3,589
地方公共団体	6,118	△ 284	△ 265	6,403	6,384
その他	18,393	389	△ 1,010	18,004	19,404
(うち個人向け)	16,536	209	218	16,327	16,318

7. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
債権額 (億円)	—	△ 15	15	16
対象国数	—	△ 1	1	1

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
アジア向け貸出金	939	186	753	757
うちリスク管理債権額	6	△ 0	6	6

(3) 中南米主要国向け貸出金

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
中南米主要国向け貸出金	125	△ 31	157	163
うちリスク管理債権額	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当ありません。

8. 預金、個人預り金融資産の状況

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(1) 預金 (未残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末 2行合算	2025年3月末 2行合算
	2025年9月末比	2025年3月末比		
預金 (全店)	95,685	465	95,220	95,680
個人	63,739	12	63,727	63,778
法人	24,708	20	24,687	24,261
その他 (含む海外店)	7,237	432	6,804	7,639

(2) 個人預り金融資産 (未残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末 2行合算	2025年3月末 2行合算
	2025年9月末比	2025年3月末比		
個人預り金融資産 (全店)	69,049	766	68,282	67,532
円貨預金	63,633	10	63,622	63,679
投資型商品	5,415	756	4,659	3,853
外貨預金	106	1	104	99
投資信託	3,534	386	3,147	2,662
公共債 (国債等)	1,775	368	1,406	1,091

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】の2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,212	△ 319	△ 1,144	13,531	14,357
危険債権	100,509	△ 4,184	△ 5,252	104,694	105,761
要管理債権	20,211	343	△ 177	19,867	20,388
三月以上延滞債権	1,358	211	△ 166	1,147	1,525
貸出条件緩和債権	18,852	132	△ 11	18,720	18,863
合 計	133,933	△ 4,160	△ 6,574	138,094	140,507
正常債権	6,692,206	207,465	252,152	6,484,741	6,440,054
総与信残高	6,826,140	203,304	245,578	6,622,835	6,580,562

【単体】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,615	△ 415	△ 1,320	12,031	12,935
危険債権	100,398	△ 4,184	△ 5,252	104,583	105,651
要管理債権	20,211	343	△ 177	19,867	20,388
三月以上延滞債権	1,358	211	△ 166	1,147	1,525
貸出条件緩和債権	18,852	132	△ 11	18,720	18,863
合 計	132,225	△ 4,257	△ 6,749	136,483	138,975
正常債権	6,769,338	213,181	260,822	6,556,157	6,508,516
総与信残高	6,901,564	208,923	254,072	6,692,640	6,647,491

(ご参考)

- ・ 部分直接償却は実施しておりません。
 - ・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 - ・ 危険債権 : 破綻懸念先債権
 - ・ 要管理債権 : 要注意先債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権
- なお、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類であり、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であります。本説明資料において、以下も同様です。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の総与信残高比

【連結】

(単位：%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	△ 0.01	△ 0.02	0.20	0.21
危険債権	1.47	△ 0.11	△ 0.13	1.58	1.60
要管理債権	0.29	0.00	△ 0.01	0.29	0.30
三月以上延滞債権	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権	0.27	△ 0.01	△ 0.01	0.28	0.28
合 計	1.96	△ 0.12	△ 0.17	2.08	2.13

【単体】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	△ 0.01	△ 0.03	0.17	0.19
危険債権	1.45	△ 0.11	△ 0.13	1.56	1.58
要管理債権	0.29	0.00	△ 0.01	0.29	0.30
三月以上延滞債権	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権	0.27	0.00	△ 0.01	0.27	0.28
合 計	1.91	△ 0.12	△ 0.18	2.03	2.09

(3) 業種別リスク管理債権及び金融再生法開示債権額 (正常債権を除く)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2行合算	2行合算	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,322	△ 42	△ 67	1,364	1,389
製造業	415	△ 23	△ 30	439	446
農業、林業	15	△ 0	0	15	15
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	3
建設業	82	2	5	79	76
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	8	1	1
情報通信業	4	△ 1	△ 2	6	7
運輸業、郵便業	38	5	3	32	35
卸売業、小売業	186	△ 14	△ 18	200	205
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	72	8	7	64	65
その他サービス業	371	△ 21	△ 32	392	403
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	120	△ 7	△ 8	128	129

10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2行合算	2行合算	
保全額	107,624	△ 2,950	△ 5,004	110,574	112,629
担保等保全額	79,805	△ 1,522	△ 2,630	81,327	82,435
貸倒引当金	27,819	△ 1,427	△ 2,374	29,247	30,193
金融再生法開示債権残高	132,225	△ 4,257	△ 6,749	136,483	138,975
保全率 (%)	81.3	0.3	0.3	81.0	81.0

2026年3月末の内訳

(単位：百万円)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計		
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
資産査定額	11,615	100,398	20,211	1,358	18,852	132,225
担保等保全額	7,469	66,394	5,941	881	5,059	79,805
貸倒引当金	4,146	20,753	2,919	196	2,723	27,819
引当率 (%)	100.0	61.0	20.4	41.1	19.7	53.0
保全率 (%)	100.0	86.8	43.8	79.3	41.2	81.3
2025年9月末比	0.0	0.9	0.1	18.6	△ 1.5	0.3
2025年3月末比	0.0	0.4	2.6	28.6	0.8	0.3

11. 貸倒引当金の状況

(1) 貸倒引当金の残高

【単体】の2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
貸倒引当金合計	53,592	△ 1,549	△ 1,408	55,142	55,000
一般貸倒引当金	25,592	△ 107	1,333	25,699	24,258
個別貸倒引当金	28,000	△ 1,437	△ 2,736	29,437	30,736
特定海外債権引当勘定	—	△ 4	△ 5	4	5

【単体】

貸倒引当金合計	45,891	△ 1,390	△ 1,396	47,282	47,288
一般貸倒引当金	20,991	143	1,528	20,848	19,463
個別貸倒引当金	24,899	△ 1,529	△ 2,918	26,429	27,818
特定海外債権引当勘定	—	△ 4	△ 5	4	5

(2) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

【単体】

(単位：%)

	2026年3月末
要管理先	20.4
その他要注意先	7.1

(ご参考) 引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分で非保全額100億円以上の先及び要管理先で非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 特定海外債権引当勘定

債務者区分	引当基準
正常先・要注意先 (要管理先を含む)	一般貸倒引当金に加え、倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を債権額に乗じた予想損失額を引当。
破綻懸念先・実質破綻先・破綻先	Ⅲ分類およびⅣ分類の全額を引当。

ウ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(ご参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権(注2) (対象：貸出金等与信債権)			
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)
破綻先 33	17	15	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 116	74	41	100.0
実質破綻先 82	60	22	—	—				
破綻懸念先 1,002	695	174	132		危険債権 1,003	663	207	86.8
要 注 意 先	要管理先 326	48	278		要管理債権 202	59	(注3) 29	43.8
					三月以上延滞債権 13	8	1	79.3
					貸出条件緩和債権 188	50	27	41.2
要管理先 以外の 要 注 意 先 2,172	663	1,508			小 計 1,322	798	278	81.3
正常先 64,930	64,930				正常債権 67,693			(注2) 保証付私募債を含 めております。 (注3) 要管理先債権に対 する要管理債権額の割 合により按分した一 般貸倒引当金額
合 計 68,549	66,417	1,999	132	—	合 計 69,015			

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

12. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券(末残)

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(単位:億円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
有価証券(全店)	33,690	△ 1,149	△ 601	34,840	34,292
債券	16,783	△ 2,212	△ 2,535	18,995	19,319
うち国債	8,092	△ 423	42	8,515	8,049
株式	7,727	910	1,697	6,816	6,029
外国証券	5,785	155	197	5,630	5,588
その他	3,394	△ 3	39	3,397	3,355

(2) 有価証券の評価基準

【単体】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(3) 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益	2025年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	480,852	141,551	699,495	218,643	339,300	491,909	152,609
株式	673,579	199,901	673,651	72	473,677	474,201	523
債券	△ 196,336	△ 68,974	74	196,410	△ 127,361	298	127,660
その他	3,608	10,624	25,768	22,160	△ 7,016	17,409	24,425

【単体】

その他有価証券	474,537	135,159	692,966	218,429	339,377	485,412	146,034
株式	667,050	199,856	667,122	72	467,194	467,704	510
債券	△ 196,121	△ 75,321	74	196,196	△ 120,800	298	121,098
その他	3,608	10,624	25,768	22,160	△ 7,016	17,409	24,425

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 決算日の時価に基づいております。

	2026年3月末		2025年3月末
	評価損益	前期比	評価損益
繰延ヘッジ損益(百万円)	141,254	59,735	81,519

13. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	2025年度	2024年度
退職給付費用	△ 3,217	△ 3,661
勤務費用	1,447	1,644
利息費用	695	421
期待運用収益	△ 2,167	△ 1,433
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 3,291	△ 4,397
その他	98	103

14. 自己資本比率の状況

【連結】 (国際統一基準)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比	
総自己資本比率	A/D	16.72%	△ 0.35%	0.43%	17.07%
Tier 1 比率	B/D	16.72%	△ 0.35%	0.43%	17.07%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	16.72%	△ 0.35%	0.43%	17.07%

(単位：億円)

総自己資本の額	A	9,942	749	1,673	9,192	8,268
Tier 1 資本の額	B	9,942	749	1,673	9,192	8,268
普通株式等Tier 1 資本の額	C	9,942	749	1,673	9,192	8,268
リスク・アセットの額	D	59,456	5,622	8,718	53,834	50,738
総所要自己資本額	D×8%	4,756	449	697	4,306	4,059

【単体】 (国際統一基準)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
			2025年9月末比	2025年3月末比	
総自己資本比率	a/d	15.22%	△ 1.22%	△ 0.43%	16.44%
Tier 1 比率	b/d	15.22%	△ 1.22%	△ 0.43%	16.44%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	15.22%	△ 1.22%	△ 0.43%	16.44%

(単位：億円)

総自己資本の額	a	9,056	706	1,648	8,350	7,407
Tier 1 資本の額	b	9,056	706	1,648	8,350	7,407
普通株式等Tier 1 資本の額	c	9,056	706	1,648	8,350	7,407
リスク・アセットの額	d	59,476	8,691	12,156	50,784	47,319
総所要自己資本額	d×8%	4,758	695	972	4,062	3,785

(注) 1. リスク・アセットの額の算出において採用している手法は、以下の通りです。

- ・信用リスク・アセット：「基礎的内部格付手法」
- ・オペレーショナル・リスク相当額：「標準的計測手法」

2. 【単体】の2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行の計数になります。

15. 地域への信用供与の状況

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(1) 貸出金残高(末残)

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
総貸出金	67,886	2,110	2,590	65,776	65,296
うち長野県内店分	33,578	△ 69	△ 333	33,647	33,912
長野県内店分比率 (%)	49.4	△ 1.7	△ 2.5	51.1	51.9

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金(末残) <長野県内店分>

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
中小企業等貸出金残高	25,536	205	4	25,331	25,531
総貸出金残高	33,578	△ 69	△ 333	33,647	33,912
中小企業等貸出金比率 (%)	76.0	0.8	0.8	75.2	75.2

イ. 保証協会保証付貸出残高(末残) <長野県内店分>

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
保証協会保証付貸出残高	2,996	117	17	2,879	2,979

(3) 業種別貸出金(末残) <長野県内店分>

【単体】

(単位：億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
長野県内店分貸出金	33,578	△ 69	△ 333	33,647	33,912
製造業	4,447	△ 14	△ 123	4,462	4,571
農業、林業	244	△ 27	△ 6	272	250
漁業	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	16	2	2	13	13
建設業	1,027	56	△ 51	971	1,078
電気・ガス・熱供給・水道業	128	△ 1	5	129	122
情報通信業	142	△ 12	△ 21	154	163
運輸業、郵便業	444	3	△ 5	441	450
卸売業、小売業	2,519	7	△ 56	2,511	2,576
金融業、保険業	85	9	△ 12	76	97
不動産業、物品賃貸業	3,201	△ 1	123	3,202	3,078
その他サービス業	2,701	44	10	2,656	2,690
地方公共団体	5,741	△ 251	△ 272	5,993	6,014
その他	12,875	114	73	12,760	12,802
(うち個人向け)	12,796	115	70	12,680	12,725

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(4) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高(末残) <長野県内店分>

【単体】

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
消費者ローン残高	12,823	41	△ 10	12,781	12,833
うち住宅ローン残高	12,012	54	12	11,958	12,000
うちその他ローン残高	810	△ 13	△ 22	823	833
長野県内店分比率 (%)	77.5	△ 0.4	△ 0.7	77.9	78.2

16. 地域のお客さまからの預り資産の状況

2025年3月末、2025年9月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

(1) 預金残高(末残)

【単体】

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
総預金	95,685	465	5	95,220	95,680
うち長野県内店分	89,993	1,678	498	88,314	89,495
長野県内店分比率 (%)	94.0	1.3	0.5	92.7	93.5

(2) 個人預り金融資産の残高(末残) <長野県内店分>

【単体】

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比	2行合算	2行合算
個人預り金融資産	66,013	738	1,508	65,274	64,505
円貨預金	60,855	19	18	60,836	60,837
投資型商品	5,157	719	1,489	4,438	3,668
外貨預金	99	0	6	98	93
投資信託	3,372	368	833	3,003	2,538
公共債(国債等)	1,685	349	649	1,335	1,036

以上